

土木計画と国際協力*

Issues on International Cooperation*

土木計画学研究委員会国際化対応WG**
By Working Group for International Relations**

1. はじめに

土木計画学分野は長年にわたり交通計画、都市計画に関わる開発調査，技術移転，そのための人材育成に取り組んできた。今後は ODA 予算が削減される一方，我が国の国際貢献がさらに求められ，より効率的な国際協力の方法を考えなければならない。

土木計画学研究委員会国際化 WG では，当分野の国際交流のあり方について検討を進めているが，特に技術協力については，各地において実際にどのような取り組みがなされているか，またその効果が社会にどのように還元されているか，それらの情報が一元的に把握されていない，あるいは体系的に整理されていない。また，ビジネスとして参画する立場，公共的な立場，研究・教育者，あるいは先方国と我が国というように，それぞれの立場によって目的，利益得失が異なるため一般的に問題が複雑となる。

そこで第 25 回土木計画学研究発表会では，技術協力を中心テーマとして 2 部構成によるスペシャルセッションを実施し，事例報告ならびにパネルディスカッションを通じ，本テーマに関わる諸課題の整理，今後のあり方について検討を行うこととした。

第 1 セッションは「技術協力の成果と課題」，第 2 セッションは「国際協力 - 研究・教育（機関）との関わり」を主題とした。すなわち都市・交通計画に係る技術のシーズ主体からニーズ主体への流れが，1950-60 年代までは欧米から我が国へ，1980 年代からは我が国からアジア諸国，低開発国へ，と変化したことに対応し，まず第 1 セッションにおいては，この変容を通じて理解される，移転技術とそれを適用する際に生じる諸課題を整理し，次いで第 2 セッションでは，それらが社会に還元されるための第一段階としての研究・教育（機関）の役割をどのように捉えればよいかを模索することとした。

*キーワード：開発技術論，国際協力，海外プロジェクト

以下では当日提供された話題と討議を記述するとともに今後検討すべき課題についてまとめる。

2. 第 1 セッション「技術協力の成果と課題」

1) 開会挨拶 座長：林良嗣（名古屋大学）

2) 事前説明 秀島栄三（名古屋工業大学）

国際協力と海外プロジェクトの近況を簡単に紹介し，以降の話題提供・討議の共通基盤となるような関係主体，取組み，枠組み等の基本的関係図を示した。

3) 話題提供

・中村健一（国土交通省国際建設課）

国交省の技術協力（都市交通計画を中心として）の取組み方について述べるとともに，技術の捉え方やインフラといった言葉が指す概念の国内外の違いを認識することの重要性が特に強調された。

・芦野誠（国際協力事業団）

技術協力の中心的役割を担う JICA の立場から 制度改革といった移転技術のソフト化，地元関係者積極参加の誘導，大学を含む国内の多様な層の参加の拡大に対する最新の取組みが紹介された。

・加能教英（熊谷組）

建設産業の視点から海外プロジェクトにおける課題について解説した。特にリスク対応，事業評価といったソフト的技術移転，現地人材の質的向上，プロジェクトを通じた人材育成の取組み等が紹介された。

・倉波千秋（パデコ）

海外協力を専門とするコンサルタントの視点から，開発調査等における諸課題について事例紹介を交えて解説した。制度，組織面からカウンターパートの受入体制にわたって広い範囲で今後国際協力の効率性を高める上での課題があることが明らかとなった。

・黒田孝次（日本道路公団）

世界銀行への出向の経験をもとに，ファイナンス面からの技術協力の捉え方，既往の技術協力方式との

協調の可能性等について解説した。技術者にも財務戦略の能力をもってほしい、との要望が出された。

3. 第2セッション「国際協力、研究・教育（機関）との関わり」

1) 開会挨拶 座長：北村隆一（京都大学）

2) 話題提供

・福田敦（日本大学）

技術協力とともに行われる研究、教育について解説した。土木計画学分野はアジアに長く関与を続けてきた¹⁾が、NCTSは拠点が確立された反面、人的ネットワークが広がっていない、他方AITは広がって、逆にAIT自体が必ずしも拠点となっていない、というように多様な展開となっている現状が紹介された。

・廣島康裕（豊橋技術科学大学）、

豊橋技科大では工学教育国際協力研究センターが設置された。ここでは、途上国高等教育のためのネットワーク形成、国際協力人材データベースの構築、教育プロジェクト評価手法の研究、新しい授業形態などが行われているとのことである。

・元田良孝（岩手県立大学）

将来の人材となる学生にとって海外協力を知る機会が極めて少ないことが強調され、海外協力に対する日本の大学教育上の問題点として教員の研修機会、業績として評価されない現状、体制の不備等の課題を明らかにした。

・Antonio L. Fernandez（国連地域開発センター）、日本に立地する数少ない国際協力機関に在籍する立場から、若干色合いの異なる技術協力方式について解説された。特に我が国の自治体と途上国間の橋渡しの成功事例、また橋渡しをする上での諸々の課題について説明があった。

・吉田禎雄（インテルテック）

ソフトウェア JICA/STRADA を利用した都市交通調査技術の技術移転の経験を通じ、現地指導上の諸課題、さらに今後ソフト利用を支援する組織づくりなどの展開の可能性について紹介された。

4. 課題の整理と今後の展望

本セッションで取り上げたテーマの重要性は、最

近の学会誌でも特集されたとおりである²⁾³⁾。これら特集もそうであるように、JICA、JBIC(国際協力銀行)等による海外協力と、民間企業の独自展開による海外プロジェクトでは趣を異にする面が多い。本セッションでは比較的、前者が議論の中心となった。それら日本の協力は、多額かつ長期間を要するインフラ投資に対して高い信用力が担保されているという点で優位性を持つ一方、それがために他国とかけ離れたやり方となる。さらには世界でより一般的なプロジェクトマネジメントの方法論が、我が国に、また教育の場に定着しないという課題も生じている。今後も、言葉の壁を問題としない（本当は問題であるが）ハコモノを中心とした日本流の協力を続けるか、それとも技術のソフト化など新しい波に乗って変容するべきか、セッションでも意見が分かれた。

ある話題提供者が続けて強調されたが、これからの人材、すなわち学生にもっとこの分野に興味を抱いて欲しい。これは第2セッションの中心的議論であるが、そのためには、海外に出ることの魅力が明らかでない、在学中に海外に送り出すための枠組みが不十分である、海外渡航を理由とする留年を社会は解さない、など我々が解決すべき課題も多い。

結論として、本セッションで明らかとなった課題に対して国際化WGは検討を続け、多くの計画学のメンバーに具体的な理解と協力を求めていく必要があると考えられる。

**国際化対応WGメンバー(五十音順):主査 林良嗣(名古屋大)、秋山孝正(岐阜大)、岩田鎮夫(アルメック)、宇野伸宏(京都大)、貝原孝雄(国際協力事業団)、岸 邦宏(北海道大)、長澤一秀(国際協力事業団)、秀島栄三(名古屋工大)、福田 敦(日本大)、元田良孝(岩手県立大)

参考文献

- 1)土木計画学研究委員会：第29回土木計画学シンポジウム、発展途上国の交通-実務と研究-、1995。
- 2)土木学会：特集「土木技術の開発途上国への貢献を考える『変わりつつある日本のODA』」、土木学会誌、Vol.87-1、pp.4-43、2002。
- 3)土木学会：特集「海外建設プロジェクト入門」、土木学会誌、Vol.87-5、pp.3-36、2002。